

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月8日

【四半期会計期間】 第25期第2四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 エリアリンク株式会社

【英訳名】 Arealink Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 尚 道

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03 - 3526 - 8555

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佐々木 亘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 03 - 3526 - 8555

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佐々木 亘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 第2四半期累計期間	第25期 第2四半期累計期間	第24期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	13,943,820	20,145,386	28,828,272
経常利益	(千円)	1,344,731	2,472,928	2,536,940
四半期(当期)純利益	(千円)	910,995	1,686,537	1,810,467
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	5,914,610	6,111,539	6,111,539
発行済株式総数	(株)	12,809,500	12,940,900	12,940,900
純資産額	(千円)	17,479,302	19,856,233	18,749,895
総資産額	(千円)	33,115,985	41,221,014	37,862,450
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	74.16	133.52	145.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	74.02	-	145.46
1株当たり配当額	(円)	-	-	46.00
自己資本比率	(%)	52.7	48.2	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,270,891	7,489,796	2,380,863
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	318,996	623,922	484,308
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,694,374	1,883,512	5,944,327
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	7,698,447	14,655,269	9,672,895

回次		第24期 第2四半期会計期間	第25期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.56	70.03

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が無い場合、記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）における不動産業界は、低金利政策による下支えが期待されており、不正融資問題や施工不良問題等の不動産業界に対する不信感を払拭しつつあるものの、2019年10月の消費税増税などの懸念材料もあり、今後の市場動向に関して予断を許さない状況となっております。

各セグメントの業績は以下の通りであります。

<不動産運用サービス事業>

基幹事業であるストレージ事業においては、ストレージ流動化が収益増加に貢献いたしました。これは、アセット屋内型ストレージの「土地付きストレージ」の販売によるものであります。一部物件については、今後の不動産・金融市況等を考慮したうえでパルクで売却した影響もあり利益率が低下しておりますが、4月には計画外であった私募ファンド「合同会社トランクハウス24」の組成及び8棟の売却が完了したことが主な要因となります。一方、屋外型コンテナの受注出店は、出店基準を厳格化したことにより減少しておりますが、計画通りの進捗となっております。

ストレージ運用においては、サンリオ社の「ハローキティ」とのコラボレーションの継続による認知度向上に加え、『ハローストレージの「おもてなし7品質」』をはじめとするサービス面の強化に着手しております。また、収益性の改善を目的として割引キャンペーンの抑制を行った影響により稼働率は微減したものの、収益率は改善傾向が見られております。その結果、売上高は15,582百万円（前年同四半期比26.1%増）、セグメント利益は2,062百万円（前年同四半期比11.2%増）となりました。

<不動産再生・流動化サービス事業>

不動産再生・流動化サービス事業は、不動産市況の影響を受けにくい底地事業に注力しております。通期計画で予定していた大型案件の売却が第2四半期累計期間に前倒して決済されたこともあり、前年同期比において大幅な増収増益となりました。また、在庫水準を維持しつつ更なる業績及びシェア拡大のため、関西エリアの底地仕入を開始いたしました。さらに、前期末に販売用不動産に振り替えた保有不動産の売却により、収益増加に大きく貢献しております。この結果、売上高は4,562百万円（前年同四半期比187.4%増）、セグメント利益は1,203百万円（前年同四半期比303.1%増）となりました。なお、底地の売却のみにおいても、セグメント利益が560百万円（前年同四半期比87.7%増）となっております。

以上の結果、売上高は20,145百万円（前年同四半期比44.5%増）、営業利益は2,634百万円（前年同四半期比76.3%増）、経常利益は2,472百万円（前年同四半期比83.9%増）、四半期純利益は1,686百万円（前年同四半期比85.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ3,358百万円増加し、41,221百万円となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金の増加4,982百万円、有形固定資産のその他に含まれるセール・アンド・リースバックによるリース資産の増加2,561百万円、販売用不動産の減少2,959百万円、および仕掛販売用不動産の減少2,146百万円等であります。

また、当第2四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ2,252百万円増加し、21,364百万円となりました。増減の主な内訳は、固定負債のその他に含まれる長期リース債務の増加2,192百万円および長期前受収益の増加2,128百万円、また短期借入金の減少1,374百万円、長期借入金の減少2,093百万円等であります。

当第2四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ1,106百万円増加し、19,856百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加1,105百万円（四半期純利益による増加1,686百万円、配当金の支払による減少581百万円）等であります。これらの結果、自己資本比率は48.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ4,982百万円増加し14,655百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、7,489百万円の収入（前年同四半期は1,270百万円の支出）となりました。主な内訳は、税引前四半期純利益2,460百万円、たな卸資産の減少5,148百万円等の増加要因によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、623百万円の支出（前年同四半期は318百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出366百万円、投資有価証券の取得による支出150百万円等の減少要因によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,883百万円の支出（前年同四半期は2,694百万円の収入）となりました。主な内訳は、保有している中古コンテナの一部をセール・アンド・リースバックしたこと等による収入2,561百万円、長期借入れによる収入6,431百万円等の増加要因に対し、短期借入金の減少1,374百万円、長期借入金の返済による支出8,709百万円、配当金の支払額578百万円等の減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,760,000
計	35,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,940,900	12,940,900	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	12,940,900	12,940,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	12,940,900	-	6,111,539	-	6,156,037

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
林 尚道	東京都渋谷区	2,813,660	22.27
GOLDMAN, SACHS & CO. REG(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株 式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,203,954	9.53
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	777,000	6.15
資産管理サービス信託銀行株式 会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	473,100	3.74
株式会社新居浜鉄工所	愛媛県新居浜市新田町1丁目6番46号	310,000	2.45
株式会社アミックス	東京都中央区八重洲1丁目3番7号	250,000	1.97
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	240,000	1.90
THE BANK OF NE W YORK MELLON 140042(常任代理人 株 式会社みずほ銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREE T, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1 号)	223,409	1.76
BNY FOR GCM CL IENT ACCOUNTS (E)BD(常任代理人 株式 会社三菱UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 6032 5 FRANKFURT, AM MAIN GERMANY(東京都千代田区丸の内2丁 目7番1号)	216,533	1.71
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	208,672	1.65
計		6,716,328	53.17

(注)上記のほか当社所有の自己株式 310,110株(2.39%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 310,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,513,900	125,139	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 116,900		
発行済株式総数	12,940,900		
総株主の議決権		125,139	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エリアリンク株式会社	東京都千代田区 外神田四丁目14番1号	310,100		310,100	2.39
計		310,100		310,100	2.39

(注)当社は、上記のほか、単元未満の自己株式を10株所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業本部長兼営業部長	栗野 和城	2019年4月26日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性7名 女性1名 (役員のうち女性の比率12.5%)

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,672,895	14,655,269
売掛金	110,156	138,487
商品	157	151
販売用不動産	9,493,172	6,533,558
仕掛販売用不動産	5,853,893	3,707,102
未成工事支出金	47,979	30,987
貯蔵品	43,773	18,598
その他	643,230	599,926
貸倒引当金	24,900	30,429
流動資産合計	25,840,358	25,653,651
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,789,018	5,751,016
減価償却累計額	1,894,556	2,009,379
減損損失累計額	217,115	215,345
建物(純額)	3,677,346	3,526,291
土地	3,674,867	3,674,867
その他	4,578,153	7,475,607
減価償却累計額	1,709,332	1,925,356
減損損失累計額	479,483	479,345
その他(純額)	2,389,338	5,070,905
有形固定資産合計	9,741,552	12,272,064
無形固定資産		
その他	177,721	252,285
無形固定資産合計	177,721	252,285
投資その他の資産		
その他	3,406,716	4,346,922
貸倒引当金	1,303,898	1,303,909
投資その他の資産合計	2,102,817	3,043,012
固定資産合計	12,022,092	15,567,362
資産合計	37,862,450	41,221,014

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	216,101	152,470
工事未払金	324,541	227,237
短期借入金	1,923,100	549,000
1年内償還予定の社債	207,000	207,000
1年内返済予定の長期借入金	1,385,996	1,201,379
未払法人税等	495,281	1,684,701
転貸損失引当金	137,338	297,040
その他	1,917,708	2,583,593
流動負債合計	6,607,067	6,902,422
固定負債		
社債	732,500	629,000
長期借入金	9,892,823	7,799,275
資産除去債務	777,812	783,663
転貸損失引当金	23,352	51,039
その他	1,078,998	5,199,380
固定負債合計	12,505,487	14,462,358
負債合計	19,112,555	21,364,780
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,111,539	6,111,539
資本剰余金		
資本準備金	6,156,037	6,156,037
資本剰余金合計	6,156,037	6,156,037
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	6,751,957	7,857,470
利益剰余金合計	6,751,957	7,857,470
自己株式	273,906	274,109
株主資本合計	18,745,627	19,850,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,543	6,377
繰延ヘッジ損益	1,275	1,081
評価・換算差額等合計	4,267	5,295
純資産合計	18,749,895	19,856,233
負債純資産合計	37,862,450	41,221,014

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	13,943,820	20,145,386
売上原価	10,603,739	15,413,831
売上総利益	3,340,081	4,731,555
販売費及び一般管理費	1 1,845,654	1 2,097,109
営業利益	1,494,426	2,634,445
営業外収益		
受取利息	3,988	3,860
貸倒引当金戻入額	36	19
受取遅延損害金	1,059	2,102
受取保険金	798	4,634
移転補償金	22,747	-
その他	9,887	12,414
営業外収益合計	38,518	23,031
営業外費用		
支払利息	49,271	62,568
社債利息	588	1,455
為替差損	390	1,729
支払手数料	111,404	92,214
その他	26,558	26,581
営業外費用合計	188,213	184,549
経常利益	1,344,731	2,472,928
特別利益		
固定資産売却益	11,916	8,918
事業譲渡益	2,887	-
特別利益合計	14,803	8,918
特別損失		
固定資産売却損	-	216
固定資産除却損	5,342	21,303
特別損失合計	5,342	21,520
税引前四半期純利益	1,354,193	2,460,326
法人税、住民税及び事業税	411,555	1,589,566
法人税等調整額	31,641	815,777
法人税等合計	443,197	773,789
四半期純利益	910,995	1,686,537

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年1月1日 至2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,354,193	2,460,326
減価償却費	303,343	330,907
受取利息及び受取配当金	4,218	4,154
転貸損失引当金の増減額(は減少)	-	187,388
支払利息及び社債利息	49,860	64,024
固定資産売却損益(は益)	11,916	8,702
固定資産除却損	5,342	21,303
売上債権の増減額(は増加)	6,572	28,330
たな卸資産の増減額(は増加)	2,183,490	5,148,577
未収消費税等の増減額(は増加)	-	50,183
仕入債務の増減額(は減少)	468,359	160,935
未払消費税等の増減額(は減少)	15,089	476,634
預り保証金の増減額(は減少)	30,611	75,160
その他	327,637	484,254
小計	679,881	7,977,806
利息及び配当金の受取額	4,218	4,154
利息の支払額	53,334	56,737
法人税等の支払額	541,893	435,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,270,891	7,489,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	154,071	366,857
有形固定資産の売却による収入	6,723	14,060
無形固定資産の取得による支出	36,720	120,264
投資有価証券の取得による支出	120,000	150,000
貸付金の回収による収入	6,101	3,214
出資金の払込による支出	21,030	-
その他	-	4,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	318,996	623,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	73,694	1,374,100
長期借入れによる収入	4,836,316	6,431,214
長期借入金の返済による支出	2,211,346	8,709,379
社債の償還による支出	53,500	103,500
株式の発行による収入	690,686	-
新株予約権の発行による収入	10,055	-
リース債務の返済による支出	10,636	111,114
セール・アンド・リースバックによる収入	-	2,561,903
配当金の支払額	489,764	578,332
自己株式の取得による支出	3,741	202
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,694,374	1,883,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	499	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,103,987	4,982,373
現金及び現金同等物の期首残高	6,594,460	9,672,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,698,447	1 14,655,269

【注記事項】

(追加情報)

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与手当	420,079千円	416,344千円
支払手数料	331,210千円	614,809千円
広告宣伝費	250,234千円	218,173千円
貸倒引当金繰入額	3,830千円	5,559千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金	7,698,447千円	14,655,269千円
現金及び現金同等物	7,698,447千円	14,655,269千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月28日 定時株主総会	普通株式	490,709	40.0	2017年12月31日	2018年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年6月8日付発行の第1回新株予約権（第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権）の一部行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金および資本準備金がそれぞれ346,388千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が5,914,610千円、資本準備金が5,959,108千円となっております。

当第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	581,024	46.0	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,356,025	1,587,795	13,943,820		13,943,820
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	12,356,025	1,587,795	13,943,820		13,943,820
セグメント利益	1,855,261	298,673	2,153,935	659,508	1,494,426

(注) 1. セグメント利益の調整額 659,508千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,582,496	4,562,890	20,145,386		20,145,386
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	15,582,496	4,562,890	20,145,386		20,145,386
セグメント利益	2,062,742	1,203,905	3,266,648	632,202	2,634,445

(注) 1. セグメント利益の調整額 632,202千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	74円16銭	133円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	910,995	1,686,537
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	910,995	1,686,537
普通株式の期中平均株式数(株)	12,284,211	12,630,880
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	74円02銭	-
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	23,902	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

エリアリンク株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤健文印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠塚伸一印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの第25期事業年度の第2四半期会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エリアリンク株式会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。